

法務省

表11-4 法務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ
 (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表11-4-(1) 新規採択事業等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法務に関する調査研究 (再犯者の実態と再犯防止対策に関する総合的研究)	○予算要求 本評価結果を踏まえ、平成28年度予算案において、所要の経費を計上した。 (1) 研究期間：平成28年度から平成29年度までの2か年 (2) 平成28年度予算要求額：4百万円、平成28年度予算案額：4百万円 (3) 研究内容：再犯の動向、再犯に係る実態、再犯防止施策等を調査し、刑事政策、統計分析等の分野における学識経験者等からの助言を受けながら分析することで、再犯者の実態について明らかにし、再犯者に対する再犯防止対策の課題等を取りまとめる。
2	法務に関する調査研究 (粗暴犯に関する研究)	○予算要求 本評価結果を踏まえ、平成28年度予算案において、所要の経費を計上した。 (1) 研究期間：平成28年度から平成29年度までの2か年 (2) 平成28年度予算要求額：2百万円、平成28年度予算案額：2百万円 (3) 研究内容：粗暴犯の非行少年に関する実態調査、粗暴犯の犯罪者に関する実態調査、粗暴犯に対する処遇に関する実地調査等を基に、粗暴犯の実態や処遇の実情、再犯状況等を明らかにし、これらの者に対する処遇及び再犯防止対策の課題と展望を取りまとめる。
3	施設の整備（岡山地方法務局新営工事）	○予算要求 岡山県岡山市に岡山地方法務局を整備するため、事業費を計上した。 (平成28年度予算要求額：19百万円、平成28年度予算案額：0百万円)
4	施設の整備（沼津法務総合庁舎新営工事）	○予算要求 静岡県沼津市に法務総合庁舎（沼津法務総合庁舎）を整備するため、事業費を計上した。 (平成28年度予算要求額：2百万円、平成28年度予算案額：0百万円)

2 事後評価

表11-4-(2) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法教育の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、法律関係機関、教育関係者等と連携を図りつつ、法教育の推進に向け、法教育推進協議会等における協議、情報収集等を行い、その内容を広く発信する必要があるほか、学校現場等に対する法教育支援のため、法教育教材の作成、広報活動等を実施していくための経費を平成28年度予算案に計上した。</p> <p>（平成28年度予算要求額：10百万円、平成28年度予算案額：10百万円 [平成27年度予算額：14百万円]）</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、業者から徴取した見積額をそのまま予算要求額とするのではなく、過去の実績を勘案することで経費の削減を図った。</p>
2	検察権行使を支える事務の適正な運営	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、「サイバー犯罪への対処能力の充実・強化」、「犯罪被害者に対する対応の充実」及び「検察広報の積極的推進」等の事業に係る経費を平成28年度予算案に計上した。</p> <p>（平成28年度予算要求額：4,359百万円、平成28年度予算案額：3,305百万円 [平成27年度予算額：3,771百万円]）</p> <p>○機構要求</p> <p>評価結果を踏まえ、広報活動を積極的に実施するため、検察広報官の増設要求を行った。</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、司法試験合格者数の政府方針を受けて、検察実務修習人数が見直されたことにより、司法修習教材の部数を見直し、経費の削減を図った。</p> <p>また、検察総合情報管理システム機器については、リース期間満了後も作業完了まで延伸を図ることにより、リース料の削減を図ったほか、アプリケーション保守経費についても、実績等により見直しを図った。</p> <p>さらに、物品の購入計画について、廃止又は変更を行うことにより、経費の削減を図った。</p>
3	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き団体規制法に基づき、オウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するとともに、その活動の実態解明のための調査に必要な経費を平成28年度予算案に計上した。また、国内外の情報について、正確・適時・迅速な収集・分析を行い、ニーズや時宜に応じて、収集・分析した情報を政府・関係機関に提供するとともに、国民に対する情報提供を進めるために必要な経費を平成28年度予算案に計上した。</p>

		<p>(平成28年度予算要求額：2,632百万円、平成28年度予算案額：2,077百万円 [平成27年度予算額：2,385百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、通信機器の一部廃止や通信料単価の見直し及び調査用機材や消耗品等の調達数量や単価について、それぞれ執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映した。</p> <p>また、システム端末借料について更新計画を延伸するとともに、修理費について執行実績等を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映した。</p>
4	国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図ることを目的として、国籍・戸籍・供託に関する法制度を整備し、これを適正・円滑に運営するために必要な経費を平成28年度予算案に計上した。</p> <p>(平成28年度予算要求額：1,948百万円、平成28年度予算案額：1,922百万円 [平成27年度予算額：1,956百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、システム機器借料、システム運用経費等について、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映するとともに、事務用機器について、配置台数の見直し等を行うことにより経費を節減した。</p>
5	人権の擁護	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、人権相談・調査救済体制の整備等を引き続き推進するために必要な経費を平成28年度予算案に計上した。</p> <p>(平成28年度予算要求額：3,712百万円、平成28年度予算案額：3,261百万円 [平成27年度予算額：3,294百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、政府広報や報道機関への取材依頼等の機会を有効に活用し、支出費用の効率化に努めることとしたほか、子ども人権相談連絡用封書につき、事業の効率化の観点から見直しを図ることにより、経費の縮減を図った。</p> <p>また、人権啓発活動の実施に当たっては、効果検証結果を踏まえ、より効果的な活動になるよう、事業の見直しを行ったほか、他の情報システムと統合して端末を一括調達する方法に見直すことにより、経費の削減を図った。</p> <p>さらに、謝金単価について見直しを図ることにより、経費の削減を図った。</p>
6	出入国の公正な管理	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進に必要な経費を平成28年度予算案に計上した。</p> <p>(平成28年度予算要求額：23,753百万円、平成28年度予算案額：19,673百万円 [平成27年度予算額：23,066百万円])</p>

		<p>行政事業レビューの点検結果を踏まえ、西日本入国管理センターを廃止することで経費の節減を図った。</p> <p>また、リース契約の期間が満了するシステム機器について、リース期間満了後もその契約を延伸することによって借料の縮減を図ったほか、リプレイス時に合わせて、システム機器について、借料の縮減を図った。</p>
7	法務行政における国際協力の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、刑事司法運営の改善、国際協力の推進及び法制度整備支援活動のために必要な経費を平成28年度予算案に計上した。 (平成28年度予算要求額：295百万円、平成28年度予算案額：226百万円 [平成27年度予算額：212百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、引き続き効率的な予算の執行に努めた。</p>

表11-4-(3) 総合評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会経済情勢に対応した基本法制の整備	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、基本法制の整備事業に必要な経費を平成28年度予算案に計上した。 (平成28年度予算要求額：246百万円、平成28年度予算案額：123百万円 [平成27年度予算額：124百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、協議会出席謝金について、実績回数を反映することにより、経費の削減を図った。</p> <p>また、クリッピング業務について、要否を見直し、廃止したことにより、経費の削減を図った。</p>

表11-4-(4) 事業評価方式により評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法務に関する調査研究（犯罪被害に関する総合的研究）	我が国の犯罪被害の実態を明らかにし、有効で適切な犯罪被害防止施策等の施策の在り方を検討するための基礎資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても、同様の結果が得られるよう努める。
2	法務に関する調査研究（知的障害を有する犯罪者の実態と処遇に関する研究）	知的障害を有する犯罪者の実態を明らかにするとともに、その効果的な処遇の在り方の検討に資する資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても、同様の結果が得られるよう努める。